



非上場株式等についての納税猶予の 贈与税・相続税 の
免除申請書（破産等免除）（一般措置）

年 月 日 提出				提出先		F01				税 務 署 長	
フリガナ		F03		電話番号		— —					
氏 名 (申請者)		F04		生 年 月 日		K01		元号		年 月 日	
郵便番号		—		住 所		F06					
<div>第 70 条 の 7 第 16 項 租税特別措置法 第 70 条 の 7 の 2 第 17 項 の規定により納税の猶予に係る猶予中の 贈 与 税 税 について、 第 70 条 の 7 の 4 第 12 項 相 続 税 次のとおり免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。</div>											
<div>1 この申請に係る事由の別 認定（贈与・相続）承継会社の名称 所在地 ※ 該当する事由にレ点を付してください。 <div><div><input type="checkbox"/> ① 租税特別措置法（第70条の7第16項第1号・第70条の7の2第17項第1号）に該当 (譲渡先の氏名又は名称) (譲渡先の住所又は所在地)</div><div><input type="checkbox"/> ② 租税特別措置法（第70条の7第16項第2号・第70条の7の2第17項第2号）に該当 (破産手続開始の決定、特別清算開始の命令があった日) 年 月 日 (解散をした日) 年 月 日</div><div><input type="checkbox"/> ③ 租税特別措置法（第70条の7第16項第3号・第70条の7の2第17項第3号）に該当 (吸収合併存続会社等^(注1)の名称) (吸収合併存続会社等の所在地)</div><div><input type="checkbox"/> ④ 租税特別措置法（第70条の7第16項第4号・第70条の7の2第17項第4号）に該当 (株式交換完全親会社等^(注2)の名称) (株式交換完全親会社等の所在地)</div></div></div> <div>2 1の事情が生じた年月日 年 月 日</div> <div>3 1の事情の詳細 ※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。</div> <div>4 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算 ※ 上記1の②の事由に該当する場合には、次の②欄～④欄は記載を要しません。 ① 猶予中贈与税・相続税額^(注3) ① 円 ② 対象（受贈・相続）非上場株式等の譲渡等の対価の額^(注4) ② 円 ③ 対象（受贈・相続）非上場株式等の時価に相当する金額^(注5) ③ 円 ④ ②と③のいずれか大きい金額 ④ 円 ⑤ 剰余金の配当等の額（イ＋ロの金額）^(注6) ⑤ 円 イ 経営承継者^(注7)及び経営承継者と生計を一にする者が会社から 受けた剰余金の配当又は利益の配当の額 (イ 円) ロ 会社から支給された給与^(注8)の額のうち、法人税法第34条又は 第36条の規定により損金の額に算入されない金額 (ロ 円) ⑥ 免除を受けようとする贈与税・相続税額（①－（④＋⑤）） ⑥ 円 ※ この申請に必要な書類については、裏面をご覧ください。</div>											
税 理 士 署 名				税 理 士 電 話 番 号				— —			